

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,787,296	5,271,775	11,788,001
経常利益 (千円)	53,353	78,985	240,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	31,581	60,999	412,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,015	6,150	334,352
純資産額 (千円)	8,934,041	9,217,252	9,266,351
総資産額 (千円)	14,143,079	13,593,993	14,879,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.50	22.20	150.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	65.2	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,720	84,527	498,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,099	208,594	490,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,872	53,099	286,967
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	4,610,797	5,274,448	5,360,287

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.07	17.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加するなど、内需は緩やかに回復しました。一方、米中の貿易摩擦などによる世界経済の減速や、中東の情勢不安による原油相場への影響など、外需の低迷により景気に足踏み感がみられ、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 〔樹脂材料〕

樹脂材料におきましては、輸送機器用途は造船向けの出荷が好調に推移いたしましたものの、住宅機材用途は住宅着工件数の減少を受け前年を下回り、建設資材用途ならびに工業機材用途は、公共工事の減少により低調に推移いたしました。これらにより、国内の樹脂材料は出荷量・売上高ともに前年を下回りました。一方、当社の中国子会社におきましても、中国政府の環境規制による影響などにより出荷量・売上高は前年を下回りました。この結果、樹脂材料全体の売上高は33億23百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

##### 〔機能化学品〕

機能化学品におきましては、塗料用樹脂は粉体塗料用樹脂の出荷が前年並みに推移し、エポキシアクリレート樹脂の出荷は耐食用途が好調に推移し前年を上回りました。また、メタクリル酸エステル類は電子材料ならびに塗料用の輸出が堅調に推移いたしましたものの、為替の影響もあり売上高は減少いたしました。この結果、機能化学品の売上高は19億48百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億71百万円（前年同期比8.9%減）となりましたが、生産性向上等もあり、営業利益1億円（前年同期比64.4%増）、経常利益78百万円（前年同期比48.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期比93.2%増）となり、グループ全体といたしましては減収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、52億74百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は84百万円（前年同四半期は3億40百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益78百万円の計上に対し、減価償却費を1億24百万円負担したこと、売上債権の減少が9億76百万円、仕入債務の減少が8億51百万円、法人税等の支払が3億2百万円があったことなどが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は2億8百万円（前年同四半期は97百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億7百万円があったことなどが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は53百万円（前年同四半期は3億円の減少）となりました。これは短期借入金の増加が1億7百万円、配当金の支払54百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	2,750,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,750,000	2,750,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,045,000	38.04
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	849,500	30.92
菱陽商事株式会社	東京都港区新橋1-1-1	195,500	7.12
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	68,971	2.51
糀 英夫	京都府京都市上京区	27,000	0.98
株式会社ちゅうえき	愛知県名古屋市港区潮見町41	22,300	0.81
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	20,400	0.74
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	17,500	0.64
橋長 教行	大阪府高槻市	17,300	0.63
小澤塗料工業株式会社	静岡市駿河区寿町6-18	17,200	0.63
計	-	2,280,671	83.01

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,467	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,860,287	4,774,448
受取手形及び売掛金	4,191,910	3,469,522
電子記録債権	746,323	485,871
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	904,955	768,136
仕掛品	44,673	73,977
原材料及び貯蔵品	389,043	392,489
その他	73,436	45,800
貸倒引当金	5,977	3,507
流動資産合計	11,704,653	10,506,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,011,526	3,015,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,238,338	2,276,929
建物及び構築物(純額)	773,188	738,666
機械装置及び運搬具	6,569,396	6,569,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,021,596	6,051,208
機械装置及び運搬具(純額)	547,800	518,777
土地	1,071,568	1,071,568
その他	715,115	726,082
減価償却累計額	544,797	556,350
その他(純額)	170,318	169,732
有形固定資産合計	2,562,875	2,498,744
無形固定資産	36,355	33,526
投資その他の資産		
その他	575,440	555,084
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	575,340	554,984
固定資産合計	3,174,571	3,087,254
資産合計	14,879,224	13,593,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255,207	2,421,264
電子記録債務	110,081	94,384
短期借入金	253,337	332,243
未払法人税等	327,590	49,423
引当金	100,576	93,677
その他	514,513	293,508
流動負債合計	4,561,307	3,284,502
固定負債		
退職給付に係る負債	689,343	723,658
役員退職慰労引当金	42,682	48,433
再評価に係る繰延税金負債	202,780	202,780
資産除去債務	26,873	26,967
その他	89,885	90,400
固定負債合計	1,051,565	1,092,239
負債合計	5,612,872	4,376,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	6,400,333	6,406,386
自己株式	2,543	2,543
株主資本合計	8,388,330	8,394,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,150	56,291
土地再評価差額金	459,467	459,467
為替換算調整勘定	30,966	47,042
その他の包括利益累計額合計	493,651	468,716
非支配株主持分	384,369	354,153
純資産合計	9,266,351	9,217,252
負債純資産合計	14,879,224	13,593,993

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,787,296	5,271,775
売上原価	4,806,450	4,297,362
売上総利益	980,846	974,412
販売費及び一般管理費		
運搬費	253,688	245,692
賞与引当金繰入額	30,132	29,481
役員賞与引当金繰入額	8,662	8,950
退職給付費用	9,282	9,410
役員退職慰労引当金繰入額	5,818	5,750
貸倒引当金繰入額	887	972
その他	613,212	575,893
販売費及び一般管理費合計	919,908	874,206
営業利益	60,937	100,205
営業外収益		
受取利息	140	3,849
受取配当金	18,295	1,599
その他	4,273	6,140
営業外収益合計	22,709	11,590
営業外費用		
支払利息	3,688	3,060
売上割引	6,705	5,079
為替差損	15,662	21,963
その他	4,237	2,707
営業外費用合計	30,294	32,810
経常利益	53,353	78,985
税金等調整前四半期純利益	53,353	78,985
法人税等	17,308	34,427
四半期純利益	36,044	44,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,463	16,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,581	60,999

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	36,044	44,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	8,859
為替換算調整勘定	36,379	29,548
その他の包括利益合計	34,029	38,407
四半期包括利益	2,015	6,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,377	36,064
非支配株主に係る四半期包括利益	13,362	29,913

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,353	78,985
減価償却費	113,530	124,648
売上債権の増減額(は増加)	277,517	976,404
たな卸資産の増減額(は増加)	43,439	88,504
仕入債務の増減額(は減少)	12,816	851,040
未払消費税等の増減額(は減少)	2,834	28,534
為替差損益(は益)	16,807	17,015
その他	8,828	36,796
小計	393,289	392,224
利息及び配当金の受取額	18,435	7,712
利息の支払額	3,688	12,472
法人税等の支払額	67,317	302,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,720	84,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	88,532	207,123
その他	8,567	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,099	208,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	234,809	107,950
配当金の支払額	66,062	54,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,872	53,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	14,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,262	85,839
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,060	5,360,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,610,797	5,274,448

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,110,797千円	4,774,448千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,610,797	5,274,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	54,947	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,496	1,977,800	5,787,296	-	5,787,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,809,496	1,977,800	5,787,296	-	5,787,296
セグメント利益又は損失( )	23,795	77,148	53,353	-	53,353

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,323,032	1,948,742	5,271,775	-	5,271,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,323,032	1,948,742	5,271,775	-	5,271,775
セグメント利益	20,641	58,343	78,985	-	78,985

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円50銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,581	60,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	31,581	60,999
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,389	2,747,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月24日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	助川正文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山千里	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川久保孝之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。